



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ株式会社

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 邦彦 TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 平成28年8月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	24,441	△3.4	965	△20.2	915	△35.7	572	△35.9
27年11月期第2四半期	25,299	9.2	1,209	9.2	1,424	19.0	892	26.0

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 294百万円 (△80.5%) 27年11月期第2四半期 1,509百万円 (91.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	65.02	—
27年11月期第2四半期	100.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	38,540	19,046	47.9	2,098.23
27年11月期	38,809	18,946	47.1	2,079.31

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 18,445百万円 27年11月期 18,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年11月期	—	15.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.1	1,840	△21.2	1,890	△28.5	1,100	△36.4	125.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,700株の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、自己株式取得後の期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	9,327,700株	27年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	536,823株	27年11月期	529,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	8,798,290株	27年11月期2Q	8,907,636株

（注）期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成28年11月期第2四半期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、年初来の急激な円高による輸出企業の収益悪化や雇用、所得環境の改善により底堅く推移してきた個人消費がここへ来て足踏み状態が続くなど、景気の本格的な回復には至りませんでした。

海外では、アメリカ経済の下振れ懸念、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の失速等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,441百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は965百万円（同20.2%減）、経常利益は915百万円（同35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572百万円（同35.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車業界向けに工作機械や鍛圧機械の販売が伸びました。海外では引き続き世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。米州は射出成形機の販売は堅調に推移しましたが、工作機械の販売は苦戦いたしました。中国およびアジア地域は、景気減速の影響等により企業の設備投資意欲は依然として慎重な姿勢を維持する厳しい環境の中、自動車業界を中心として販売が伸び悩み苦戦いたしました。また人員増に伴う人件費が増加したため、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は19,824百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,209百万円（同16.4%減）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、国内では公共投資は緩やかに減少しているものの、民間の建設投資や東日本大震災の復興事業などの安定した建設需要は堅調に推移いたしました。このような状況の中、レンタル業、土木・建築業を中心に建設用クレーンの販売が伸びました。

この結果、当部門の売上高は4,573百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は212百万円（同14.0%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は44百万円（前年同期比45.9%増）、営業利益は5百万円（同71.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は38,540百万円となり、前連結会計年度末と比較して268百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比1,737百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同2,546百万円減）、電子記録債権の増加（同405百万円増）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は19,494百万円となり、前連結会計年度末と比較して368百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比1,471百万円減）、電子記録債務の増加（同956百万円増）、短期借入金の増加（同602百万円増）、前受金の減少（同389百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末に純資産は19,046百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（572百万円）、剰余金の配当（175百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比68百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同177百万円減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月13日の「平成27年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、平成28年7月5日に公表いたしました「平成28年11月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standard CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,872千円増加し、法人税等が10,351千円、その他有価証券評価差額金が4,619千円、退職給付に係る調整累計額が859千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は8,911千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年2月23日開催の定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)終結時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第2四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,333	11,681,742
受取手形及び売掛金	15,816,085	13,269,880
電子記録債権	1,331,984	1,737,789
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	2,420,386	2,760,336
仕掛品	99,345	190,289
原材料及び貯蔵品	1,769	44,500
繰延税金資産	262,562	274,003
その他	1,785,330	1,065,844
貸倒引当金	△34,474	△37,787
流動資産合計	31,927,323	31,486,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451,381	1,572,019
減価償却累計額	△574,393	△702,567
建物及び構築物 (純額)	876,988	869,452
機械装置及び運搬具	358,198	466,513
減価償却累計額	△294,448	△371,379
機械装置及び運搬具 (純額)	63,750	95,133
工具、器具及び備品	318,317	333,645
減価償却累計額	△258,826	△272,601
工具、器具及び備品 (純額)	59,490	61,044
貸与資産	2,557,825	2,586,043
減価償却累計額	△1,659,124	△1,704,076
貸与資産 (純額)	898,701	881,966
リース資産	—	61,079
減価償却累計額	—	△37,442
リース資産 (純額)	—	23,636
土地	2,852,142	2,904,121
建設仮勘定	9,876	5,005
有形固定資産合計	4,760,949	4,840,360
無形固定資産		
のれん	303,497	455,054
その他	72,859	68,003
無形固定資産合計	376,357	523,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,883	1,268,883
繰延税金資産	166,401	160,508
その他	268,514	329,156
貸倒引当金	△55,905	△67,770
投資その他の資産合計	1,744,893	1,690,777
固定資産合計	6,882,200	7,054,195
資産合計	38,809,523	38,540,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237,202	9,765,850
電子記録債務	5,439,942	6,396,622
短期借入金	200,053	802,680
1年内返済予定の長期借入金	67,860	93,915
未払法人税等	421,363	384,995
その他	1,832,257	1,426,369
流動負債合計	19,198,680	18,870,434
固定負債		
長期借入金	101,791	127,672
繰延税金負債	124,516	81,857
役員退職慰労引当金	190,583	11,712
退職給付に係る負債	45,439	22,965
再評価に係る繰延税金負債	167,563	158,651
その他	34,612	220,978
固定負債合計	664,506	623,838
負債合計	19,863,186	19,494,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,325,178
利益剰余金	15,336,982	15,733,048
自己株式	△661,837	△699,046
株主資本合計	17,389,952	17,773,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	180,316
繰延ヘッジ損益	3,446	1,232
土地再評価差額金	316,142	325,054
為替換算調整勘定	375,255	197,468
退職給付に係る調整累計額	△38,889	△32,380
その他の包括利益累計額合計	905,102	671,692
非支配株主持分	651,281	601,232
純資産合計	18,946,336	19,046,521
負債純資産合計	38,809,523	38,540,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	25,299,706	24,441,329
売上原価	21,472,487	20,775,235
売上総利益	3,827,219	3,666,093
割賦販売未実現利益戻入額	12,123	14,518
割賦販売未実現利益繰入額	18,440	9,782
差引売上総利益	3,820,902	3,670,829
販売費及び一般管理費	2,611,175	2,705,014
営業利益	1,209,727	965,815
営業外収益		
受取利息	26,761	26,818
受取配当金	6,032	8,054
固定資産売却益	42,121	5,844
為替差益	101,324	—
不動産賃貸料	49,945	47,939
雑収入	22,540	21,582
営業外収益合計	248,724	110,240
営業外費用		
支払利息	4,371	11,689
不動産賃貸費用	28,624	25,320
為替差損	—	122,640
雑損失	1,239	878
営業外費用合計	34,234	160,528
経常利益	1,424,216	915,526
特別利益		
固定資産売却益	1,892	698
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	1,952	698
特別損失		
固定資産売却損	14	1,375
固定資産除却損	12	—
ゴルフ会員権評価損	—	586
特別損失合計	26	1,961
税金等調整前四半期純利益	1,426,142	914,262
法人税、住民税及び事業税	508,408	357,044
法人税等合計	508,408	357,044
四半期純利益	917,733	557,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25,175	△14,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,558	572,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	917,733	557,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,586	△63,060
繰延ヘッジ損益	—	△2,213
土地再評価差額金	—	8,911
為替換算調整勘定	516,679	△213,324
退職給付に係る調整額	2,775	6,509
その他の包括利益合計	592,040	△263,176
四半期包括利益	1,509,774	294,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,589	343,442
非支配株主に係る四半期包括利益	99,185	△49,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,104,296	4,165,243	25,269,539	30,166	25,299,706	-	25,299,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	21,104,296	4,165,243	25,269,539	30,166	25,299,706	-	25,299,706
セグメント利益	1,445,928	186,344	1,632,273	17,874	1,650,147	△440,420	1,209,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△440,420千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,824,055	4,573,269	24,397,325	44,003	24,441,329	-	24,441,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,824,055	4,573,269	24,397,325	44,003	24,441,329	-	24,441,329
セグメント利益	1,209,459	212,445	1,421,904	5,049	1,426,954	△461,138	965,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△461,138千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機械」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社管製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが190,770千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社管製作所

事業の内容：CNC高圧洗浄機、専用工作機械、治工具の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社管製作所は主に洗浄用機械を製造するメーカーであります。同社を当社グループ会社に加えることにより、ものづくりユーザーへの多様な提案を可能とし、当社グループが推進する提案型営業に寄与すること、また北米市場での展開も視野にいられており、当社グループのマルカ・アメリカ社およびインダストリアルツール社との協業も含め、シナジー効果からエンジニアリング事業の基盤拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社管製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 取得対象子会社株式の普通株式 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの種類

195,661千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却